

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名

チャレンジ岡崎

代表者名

小田 高之

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 旅 行 報 告 書

令和4年 11月 07 日提出

活動年月日	令和 4 年 10 月 19 日 (水) ～令和 4 年 10 月 20 日 (木)	
氏名	小田 高之、杉山 智騎、近藤 敏浩、青山 晃子	
用務先 及び 内 容	1 10月19日	用務先 長野県 長野市
		内 容 第17回全国市議会議長会研究フォーラム
	2 10月20日	用務先 長野県 長野市
		内 容 第17回全国市議会議長会研究フォーラム
	3	用務先
		内 容
	4	用務先
		内 容
備 考		



令和4年度 行政視察報告書

令和4年11月07日(月)

チャレンジ岡崎 小田 高之
杉山 智騎
近藤 敏浩
青山 晃子

1. 視察日程

令和4年10月19日(水)～10月20日(木)

2. 視察先及び視察内容

- ・長野県長野市
第17回全国市議会議長会研究フォーラム

3. 視察内容

10月19日(水) 13:00～

・基調講演「コロナ後の地域経済」

株式会社 経営共創基盤(IGPI) グループ グループ会長

株式会社 日本共創プラットフォーム(JPiX) 代表取締役社長 富山 和彦

新型コロナウイルス感染症が猛威をふるった後の地域経済こそチャンスがある。それが主旨でした。氏は時代認識として2点を挙げられました。1点目。1990年の東西冷戦構造の瓦解以降、定期的に世界的な危機が訪れていること。そして、それはグローバル化したいま、今後もそれは起こるという認識。2点目として、失われた30年と呼ばれる日本の経済の停滞、衰退は主に、グローバル企業と呼ばれる層の生産性の低迷が顕著であったということです。そして、地域経済がチャンスであるのはこの2点を裏返したところから出てきます。1点目は急速にグローバル化を押し進めたのは、一方の政治的状況の変化ではありますが、他方で、情報革命が急速に進んだこと。そして、これはDXと呼ばれているのですが、ここに来て重要なことは、その技術が安価に普及していることでした。氏がその実例として挙げられた、自ら経営する地方バス路線のDXによる生産性の向上は、難しい技術を導入したわけではなく、市場に出回る技術を組み合わせることで生産性を向上させる好例でした。2点目は、地域経済にこそ、DXを利用することで生産性を上げるチャンスがあるということです。この2点により地域経済こそチャンスである、そのように結論づけていました。行政において、DX推進を進める上で、大変参考になる講演でした。

・パネルディスカッション

【テーマ】 地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性

【コーディネーター】 毎日新聞社論説委員 人羅 格

【パネリスト】 早稲田大学電子政府・自治体研究所教授 岩崎 尚子
東京大学先端科学技術研究センター教授 牧原 出
明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授 湯朝 壱道
長野市議会議長 寺沢 さゆり

【パネルディスカッションでの発言】

テーマ1 議会のデジタル化についての現状・課題

人羅格氏

市議会のデジタル化の取組み状況（令和3年12月末現在）

過去一年間に委員会などをオンライン開催した自治体は 17.4%

オンライン開催に係る会議規則、委員会条例の改正を行った自治体は 9.4%

全議員のタブレット端末導入している自治体 51.9%

岩崎尚子氏

1. 議会のデジタル化の目的は、あらゆる災害時にも議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保すること
2. "誰も取り残されない"デジタル社会に向けて議会が果たすべき市議会のリーダーシップ
- 3 市議会が域内のコミュニティを取りまとめる役割を果たすために必要なデジタル改革(DX)

牧原出氏

- 1) 国の政策の一環として地方議会のデジタル化、オンライン化
 - ① 人口減への対応：圏域連携、公共私連携の条件としてのスマート自治体
 - ② 新型コロナへの対応：リモートワークの推進
- 2) 普及の現状

総務省通知（2020年4月30日）により委員会のオンライン開催を認める。「出席」要件から本会議では認めない。国会対応に準ずる。

- 3) イングランドの状況

2020年4月に政府の規定により全自治体がオンライン開催可能となる。

2021年5月に規定の打ち切りにより、オンライン開催不可となる。

完全オンライン化を求める声は少ないが低コストで住民に情報が伝わるハイブリッドを求める声は強い。

湯浅壱道 氏

- ✓ 議会のアナログとデジタル
アナログな議会とは

- ・意思決定や政策がデータ（エビデンス）に基づいていない。
- ・意思決定や政策の根拠を説明できない。
- ・決定過程が不透明
- ・対面、口頭、物理的な場における同時性（全員が揃わないといけない）

寺沢さゆり氏

長野市議会のデジタル化

デジタル化への取り組み

- ① 平成 28 年 採決システムの導入：本会議場新設に合わせてシステムを導入。
- ② 平成 30 年 常任委員会インターネット中継を開始（録画）現在、本会議は生中継。
- ③ 平成 31 年 議会活動にタブレット端末を導入：ペーパーレス会議システムを導入。費用削減額は年間約 300 万円。
- ④ 令和 4 年 市民と議会の意見交換会をオンライン（ハイブリッド方式）で開催：全出席者数 52 人、うち 13 人がオンライン出席者。オンライン出席者のうち 85.5%がオンライン開催して良かったと言う。
- ⑤ 令和 4 年 委員会のオンライン開催の導入：オンライン開催のための環境の整備、制度設計が発展途上にあることと実績がないため運営のスキル向上が必要であることが取り組みへの課題。

テーマ 2 議会運営のデジタル化—民間企業先行事例

人羅格氏

議会運営のデジタル化の状況（令和 3 年 12 月末現在）

会議録のインターネットによる検索システム導入済自治体 86.1%

会議録作成における音声認識システム導入自治体 23.9%

岩崎尚子氏

- 昨今、上場企業の株主総会もバーチャル総会にシフト
- 合意形成上の問題点は指摘されず、完全オンライン化も普及し始めている。
- 多くの国民がオブザーバーとして議会運営に参加できる機会を持つことも、意見書や請願書をオンライン提出することも技術的には可能。

牧原出氏

1) オンライン会議開催の条件

- ・練習を続ける、マニュアルの作成：面倒くさがらない
- ・市民への解放、分かり易い配信
- ・議長の議事進行能力：オンライン参加者と議場参加者とを同等に扱いつつ審議を進める。
- ・先行する団体側より、実施に際しての留意点・工夫点等細かい情報を公開し、他の地方議会と共有していくこと。

- ・規模の大きい自治体であるほどオンライン開催・デジタル化の効用も大きい。

2) 「出席」の要件と技術革新

- ・総務省通知（2020年4月30日）は当時の緊急避難的な対応としては是認できる。
- ・議場のリアリティとヴァーチャル参加のリアリティとの差は今後縮小して行く
- ・一度デジタル化を進めると不断の技術革新と共に不断の改革が必要となっていく。

湯浅壘道 氏

✓ オンライン化と「出席」

対面が規定されていたり慣習上要請されたりしている手続きや場面における利用

- ・総務省：問 新型コロナウイルス感染症対策のため委員会をいわゆるオンライン会議により開催することは差支えないか。

✓ セキュリティ

本人確認・なりすましの防止

- ・カメラ動画像での確認

寺沢さゆり氏

- ・オンライン会議への参加は20%~30% そのうち50歳以下が半数を占める。
- ・ズームでの参加可能な会議の開催を今後も進めていきたい。特に意見交換会などでは積極的に活用したい。
- ・委員会での実績を積み上げ本会議広げる。

テーマ3 議会のデジタル化を推進するための提言

岩崎尚子氏

- 非接触型社会への対応 有事と平時における議会の役割
- 新デジタル人材育成ーリスキリング（研修）、技術導入（第五世代、AI、VR）、誰も取り残されない共助社会（アプリ一つで格差解消）
- 指導的地位を占める女性割合を増やすポジティブアクションを実現するためのデジタル化の促進と国連SDGsの実装へ最適なテレワーク BCP、介護育児などへの多様で柔軟な選択肢こそ、少子・高齢・人口減少社会の解決モデル
- 新デジタル社会の形勢に強力なリーダーシップで、地方の経済格差、並びに情報格差の解消を優先せよ

牧原出氏

3) デジタル化の今後

- ・市民からのアクセスが容易なデジタル化は不可欠、市民への議会報告会こそハイブリッド開催などデジタル化になじむ。
- ・自治体全体のデジタル化と歩調を合わせるべき。出来るところから。

- ・人材育成が必要：SE が市役所にいる環境、市議会関係者から探す、シビックテック。
- ・ワーケーション・リモートワークの効果：サーフィン目的でSE が都心部から戻った。
- ・民間が先行し議会は遅れないようにする。

湯浅壘道 氏

✓ 留意点

- ・セキュリティ上の懸念を過度に強調することはオンライン化の実現を阻み、利便性や効率性をかえって低下させたり、公開性・透明性を減少させたりするおそれがある。
- ・セキュリティ対策は、災害対策等の BCP に組み込む必要がある

✓ 今後の手続きのデジタル化の検討例

- ・段階を踏んで導入する必要がある。事前協議などでは、せめてもの利用を期待する。
- ・バーチャル議会などが考えられる。アバターなどの利用。

✓ 個人情報保護制度の見直し

寺沢さゆり氏

- ① デジタル化で、女性議員など人材の多様性を進めたい。課題に関わりを持つ多様な人材の議会への参加を期待。議員のなり手不足をデジタル化で補いたい。
- ② 先進市の状況を参考に研修にて情報共有する。周りの市に声をかけ進めていけると良いと思う。
- ③ ハイブリッドで意見交換会を行ないたい。意見交換会参加者の多様性も大切である。議論を重ね良いものにして行きたい。

【まとめ】

地方議会のデジタル化は、人口減少社会への対応や新型コロナウイルス感染症ほか災害時への対応などや国の政策の一環として進展する方向にある。その度合いは自治体によって千差万別あるが、いずれにおいても着実に歩みを進めていくであろう。

ただ、デジタル化を進めていく上で注意すべき点がある。アナログな議会においては、意思決定や政策の根拠等の説明を、物理的制約により尽くせず、それがデータ（エビデンス）に基づいているかの判断が付きづらく、その決定過程が不透明となりがちである。物理的な場における同時性（全員が揃わないといけない）が求められるなど制約も多い。デジタル化によりそれらが解消する反面、半端な意見表明が出来無い、発言が訂正出来無い、発言が瞬時に広がる等の変化がある。その変化に躊躇したデジタル化に消極的な意見もある。地方議会とはどういうものか意見を集約してデジタル化を進めていかなければならない。誰も取り残されないデジタル議会でなければならない。議会を構成する議員間に有利不利が生じては駄目である。デジタル化は、民主主義に資するものとならなければならない。

昨今、一部上場企業の株主総会がバーチャル総会で行われている。合意形成上の問題点は指摘されず、完全オンライン化も普及し始めている。多くの国民がオブザーバーとして議会運営に参加できる機会を持つことも、意見書や請願書をオンライン提出することも技術的には可能となった。しかし、技術的に可能なでも、議会をオンライン開催するとなると、環境の整備・制度設計が発展途上にある

ことや運営のスキル向上が必要なことなどの課題もある。

議会のデジタル化を推進するためには、デジタル化によって議会が今より良いものになる必要がある。例えとして、生産性の高い議会を挙げる。まず、オンラインを使った双方向のコミュニケーションで議会と住民との関係を再構築する。それにより、市民のニーズを効率よく取り上げることや議会活動への理解を深めてもらうことなどを行う。そのことにより、生産性を上げる。

あるいは、政治参加する機会の公平性が担保された議会はどうか。デジタル化により政治に参加しやすいものとし、低い投票率、議員のなり手不足、性別の偏り（育児問題）、世代・年齢構成の偏り等の課題を解消する。このことは民主主義に資するものといえる。

直接的にデジタル化を推進する手法についても少し述べる。現状、ZOOM（オンライン）会議やってなんになるのと言う意見がある。しかし、やってみよう、馴れていこうというように、段階を踏んでデジタル化を取り入れていってはどうか。意見交換会や委員会での導入実績を積み上げ、議会に広げていくという方法である。

また、新にデジタル人材を育成することも有効である。デジタルに詳しい人材を配置することで周りに波及し、デジタル化は急速に進むものである。

更に必要なことは、市議会同士の連携を強化することである。お互いに情報共有することで議会のデジタル化を加速させる。

デジタル化ですべての課題が解決するものではないが、少なくとも地方議会においてはデジタル化で改善できる課題が多く存在する。

10月20日（木） 9:00～

・パネルディスカッション

【テーマ】地方議会のデジタル化の取組報告

【コーディネーター】慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授 谷口 尚子

【パネリスト】 取手市議会議員 金澤 克仁

可児市議会議員 板津 博之

西脇市議会議員 林 晴信氏

議会のデジタル化について】

①委員会のオンライン化

オンライン現地視察、予算説明動画、詳細資料の共有

・可児市→総務省デジタル庁へ陳情、国もオンラインの有効性を十分に認識。地方から声を上げて欲しいとのこと。各市議会から地方自治法改正の意見書提出を。

②タブレット配布によるペーパーレス

③住民との交流、広報、双方向コミュニケーション

・取手市→委員会の YouTube に文字起こしを併用。議事録システムを AI 認識と連動、発言をツリー状に視覚化。

・西脇市→意見交換会のオンライン化。市民の中の専門家に意見を聞くという姿勢、参加人数は少なくても濃い意見交換につながる。

オープンデータ化とシビックテック】

- ・ 議会活動や行政活動に関するデータを市民に公開していくこと。先進国に比べて日本は遅れている。
- ・ 取手市→ICT を公式導入する際の課題とその解決策を見出し他の地方公共団体でそのまま使用を受けるパッケージ化の確立を目指している。

今後について】

- ・ ICT 部会にて、地方自治法改正の意見書提出について検討を。
- ・ ICT 部会や議会広報委員会にて、議会報への QR コード貼付など、紙面で終わらない濃い議会報告について先進事例をさらに学ぶ必要があるのではないかな。